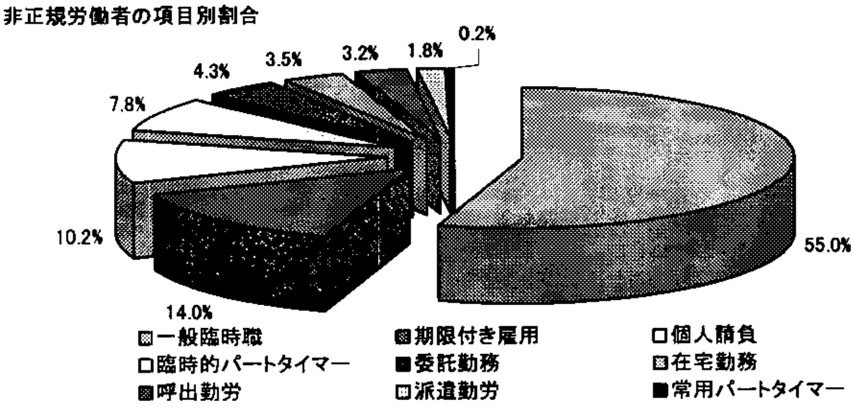
図 4-1　非正規労働者の項目別割合



資料）統計庁『経済活動人口調査－付加調査』2001 より作成

韓国ではまた労働時間短縮政策によって週休二日制制度が導入される動きを見せている。これによって、他産業に比べて非正規労働者の割合が相対的に高いレージャ、旅行などのサービス産業が成長することになって、全体的に非正規労働者は増加することが予想される。2001 年 7 月 23 日発足した政労使委員会[54]『非正規職労働者対策特別委員会』は、非正規労働者の保護と労働市場の長期的な発展のために法律と制度改善などを論議する過程で優先的に必要であると認識した内容に対して合意した。まず、事業所に対する監督を強化する目的で政府は非正規労働者を雇用している事業所に対して労務管理指導及び勤労監督を強化し派遣社員に対しても指導・点検及び強制的措置の実効性を確保するために努力することを奨励している。二番目に、社会保険の適用範囲及び福祉拡充を目的に日雇労働者に対する雇用保険の制度的な保護方案を講ずると同時に、医療保険適用が除外されている 15 個の業種に対して非正規労働者の医療保険拡大適用を考慮している。

最後に韓国における非正規労働者の規模の大小を測るために GDP の中に占める社会支出の割合が低く韓国の社会保険政策に大きな影響を与えた日本のデータと比較してみる。〔表 4-2〕は日本と韓国で毎月発行される『労働力調査』と『経済活動人口月報』を利用して両国の労働構造と従事上分類による常用労働者と臨時・日雇労働者の割合を示している。まず、2002 年度を基準とした労働力率は日本が 61.2%、韓国が 61.9%でほぼ類似であることがわかる。また、最近、景気がある程度回復気味を見せている韓国が 3.1%を示していることに対して不景気が続いている日本はより高い 5.4%を示している。就業者をより詳細に分類した場合、両国の間でかなり大きな差異があることが分かる。まず、就業者の中に占める自営業主の割合は日本が 10.6%であることに比べて韓国は 27.9%でかなり高い割合を示している。また、家族従業者の割合も、日本が 4.8%であるのに対して韓国は 8.1%で日本の数値に比べて 2 倍近く高いことがわかる。しかし、賃金労働者の割合は日本が 84.2%で

[54] 実際、韓国では労使政委院会という、

韓国の 64%を大きく上回っている。そして、賃金労働者の中に占める臨時労働者と日雇労働者の合計割合は日本が 13.7%であるのに対して韓国は 51.6%を示しており数値上の資料だけを参考にした時、韓国の非正規労働者の比率が相対的に高いことがわかる。

表 4-2　日本と韓国における労働構造の比較

単位：万人

区分		日本		韓国	
15 歳以上人口		10927		3696	
労働力人口 (労働力率)		6689 (61.2%)		2288 (61.9)	
就業者 (失業率)	男性	6330 (5.4%)	3956	2217 (3.1%)	1341
	女性		2733		947
就業者の 詳細分類	自営業主	6330	670(10.6%)	2217	619(27.9%)
	家族従業者		305(4.8%)		180(8.1%)
	賃金労働者		5331(84.2%)		1418(64.0%)
	従事上の 地位不詳		25(0.4%)		-
賃金労働者	常用労働者	5331	4604(86.3%)	1418	686(48.4%)
	臨時労働者		607(11.4%)		489(34.5%)
	日雇労働者		120(2.3%)		243(17.1%)

注) 資料基準：日・韓とも 2002 年 12 月末

資料) 韓国：統計庁『経済活動人口月報』日本：総務省『労働力調査』より作成

4.3.　非正規労働者と社会保険

韓国における正規労働者と非正規労働者の社会保険加入率を調べてみると〔表 4-3〕のようである。〔表 4-3〕は『経済活動人口調査－付加調査』による正規労働者と非正規労働者の国民年金、医療保険、雇用保険加入率を示している。国民皆年金と全国民医療保険が導入されたにもかかわらず、すべての対象者が各々の制度に加入しているわけではない。まず、国民年金の場合、保険料納付例外者[55]という基準があり、都市地域加入者の場合、1999

[55] 保険料納付例外者とは、事業所の休・廃業及び失職などで年金保険料が納付できない事由が発生した場合、その期間の間、年金保険料を納付せず納付例外期間として認められる者を言う。

年末時点で適用対象者の 48.9%である 408.6 万人が保険料納付例外者である[56]。この数値は全体国民年金加入者の約 25%に当たる高い比率である。もう一つ注目すべきことは正規労働者に比べて非正規労働者の加入率が低いことである。その理由は年金制度が常用労働者 5 人未満の事業所は強制加入の対象に指定していないことと 3 ヶ月未満の臨時・日雇労働者とパートタイマーの事業所加入が認められていないことがあげられる。ちなみに 5 人未満事業所で働いている労働者数は 2000 年 12 月 31 日現在、総 232 万人で、全体事業所従事者（1,032 万人）の 22%を占めていて、多数の労働者が社会保険の強制的な対象から除外されていたことが間接的にわかる。政府がこのように適用対象を常用労動者 5 人以上に限定したのは大手企業と中小企業に比べて相対的に劣悪な企業環境におかれている零細企業の社会保険料負担を軽減させることによって通貨危機以降の経済的危機から免れさせようとする処置であると考えられる。

表 4-3　韓国における正規労働者と非正規労働者の社会保険加入率

	国民年金		雇用保険		医療保険	
区分	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
加入率	92.7%	19.3%	80.0%	20.7%	94.8%	22.2%

資料）統計庁『経済活動人口調査－付加調査』2001.

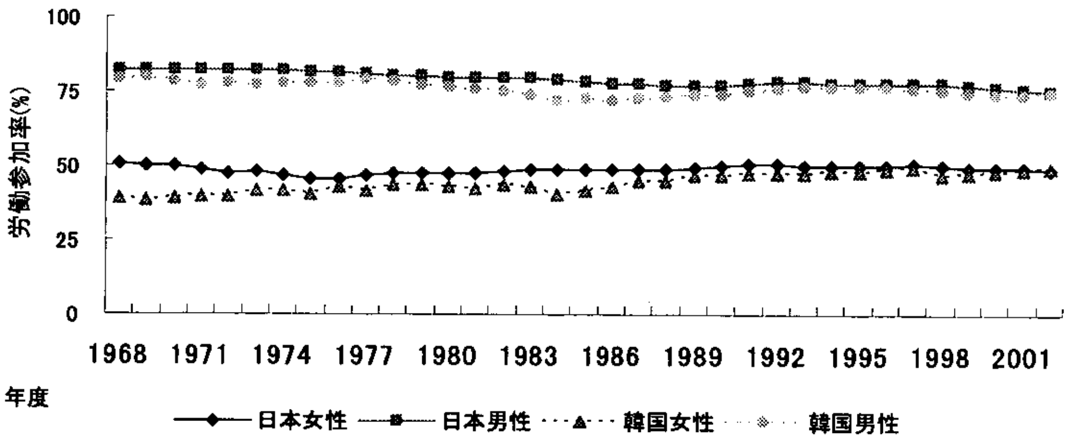
4.4. 女性のライフサイクルと非正規労働

ここでは非正規労働者の増加原因を労働需要的な要因[57]と労働供給的な要因[58]に分けて非正規労働者の供給において大きい割合を占めている韓国女性のライフサイクルと非正規労働との関係に対して調べてみる。韓国における 15 歳以上の女性の労働参加率は、調査が始まった 1963 年に 37%（男性は 78.4%）であったのが 2002 年には 49.1%(男性は 74.1%)まで上昇した[59]。韓国女性の労働参加率の高低をはかるための手段として 25 歳から 54 歳の間の女性に対する労働参加率を調べた OECD のデータを利用する。このデータによると、OECD 加盟国における女性の平均労働参加率が 69%であり、労働参加率に対する男女間の格差も 18.6%であることに比べて韓国女性はそれぞれ 56.3%と 31.8%を示している。このような数

[56] 尹炳植　その他『外国の年金制度改革事例比較研究（Ⅰ）』韓国保健社会研究院、2000.
[57] 労働需要的な面として企業の雇用柔軟化政策が挙げられる。1997 年末通貨危機を経験した韓国の企業は企業の売上の変化と国内、さらに海外の景気の変化に迅速に対応できる雇用政策を求めるようになった。つまり、自由に解雇できない正規労働者の雇用よりは市場の変動によって、より簡単に解雇、採用できる非正規労働者を選考するようになったのである。
[58] 男性に比べて非正規労働の割合が高い女性の経済活動参加が増え続けていることと若年世代の正規職回避現状が上げられる。
[59] 統計庁『経済活動人口調査』2001.

値は、OECD加盟国における女性の平均労働参加率[60]とは大きな格差がある反面、韓国と同様に欧米諸国に比べて女性の家事、育児、介護等の分担率が相対的に高い隣国、日本とはあまり大きな差はないことが〔図4−2〕からわかる。

図 4-2　日本と韓国における男女別労働参加率の変化



資料）日本：統計庁統計局『労働力調査年報』　各年度、
　　　韓国：統計庁『経済活動人口調査』　各年度より作成

両国における女性の年齢階級別労働力率の特徴は、20代後半から30代にかけて労働力率が急激に落ち込むM字カーブを示しており、これはアメリカとヨーロッパで1970年代に見られた現象と同じである[61]。この年齢階級で女性の労働力率が大きく下がる主因としては女性の結婚、出産、育児などによる退職あるいは休職などがあげられており、ヨーロッパのような国による保育支援政策が積極的に実施されない限り、 このような現状はしばらくの間継続されることが予想される。

韓国の女性年齢階級別労働参加率の変化における大きな特徴の一つは、過去 20 年間 25 歳から 29 歳までの年齢階級で急激に落ち込んだ労働力率が毎年上昇することによって 20 歳から24歳までの年齢階層と大きな差異を見せないようになったことである。つまり、この年齢階級で1963年に32.1%にすぎなかった労働力率は2001年には51.1%まで増加することになった。この主な要因としては女性の大学進学率が増加したことと、それによって一般職あるいは専門職[62]での女性が占める割合が増加したことがあげられる。特に、女性の専門職就職は目立っており専門職として働く女性の割合は1982年の3.8%から2001年には

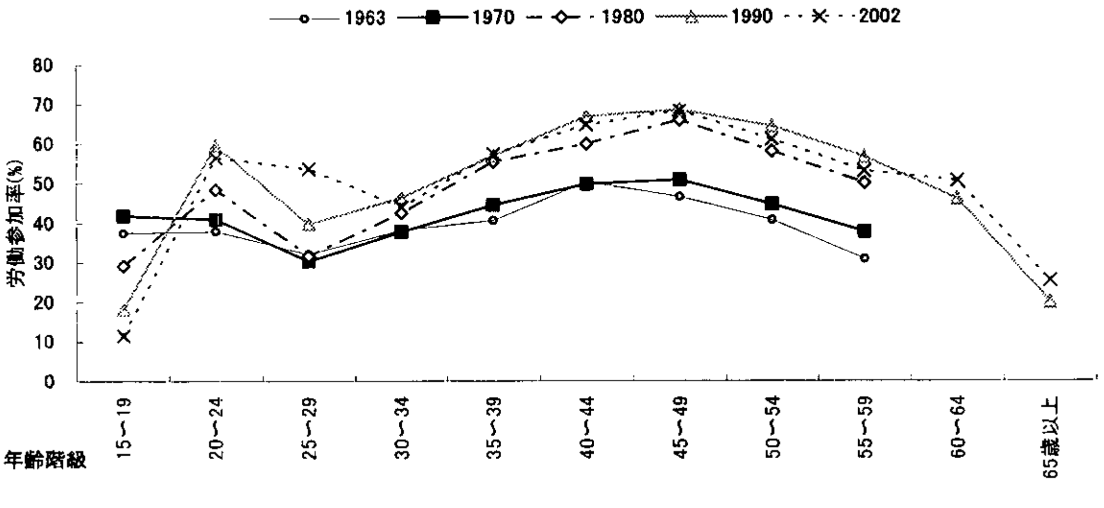
[60] OECD, *Employment Outlook* 2002. 参照：日本のデータは1999年度資料
[61] 日本労働研究機構『データブック国際労働力比較』2002.
[62] 専門技術職及び行政管理職

13.7%まで上昇した。また、この年齢階級の労働力率が向上されたもう一つの理由としてあげられるのが晩婚化と少子化現状である。韓国における平均初婚年齢は男女とも上昇しており、男性の場合1990年には27.8歳であったのが、2001年には29.6歳に1.8歳上昇した。また、女性の場合は男性より晩婚化が進んで、1990年に24.8歳であった初婚年齢が2001年には26.8歳に2歳上昇した。〔表4-4〕は日本と韓国における女性の平均初婚年齢を示している。初婚年齢は両国において調査時期がことなるため直接的な比較は多少無理であると思われるが平均変化率を勘案して推定してみるとかなり類似していると判断される。

年齢階級別労働力は25歳から29歳までの年齢階級の労働力率が上昇していることに比べて15歳から19歳までの年齢階級の労働力率は、女性の大学進学率が上昇するなど全体女性の学歴伸張とともに下がり始め1970年41.9%まであがったのが2001年には12.5%まで大きく下落した。つまり、1963年から2001年までの40年弱の期間に女性のライフサイクルにおける女性の労働力率は15歳から19歳までの年齢階級を除くすべての年齢階級で大きく上昇していることがわかる。

日本と韓国の労働参加率の変化における特徴であるといえることは調査初期からずっと韓国より高い数値を維持している日本の労働参加率が近年の景気低迷によって下がり始め、2002年度において女性の労働参加率は韓国が49.1%、日本が48.5で初めて韓国が日本より高い割合を見せており、男性の場合も日本が74.7%、韓国が74.1%でその格差が大きく縮まった。(〔図4-2〕と〔表4-4〕参照)

図 4-3　韓国における女性の年齢階級別労働参加率の変化



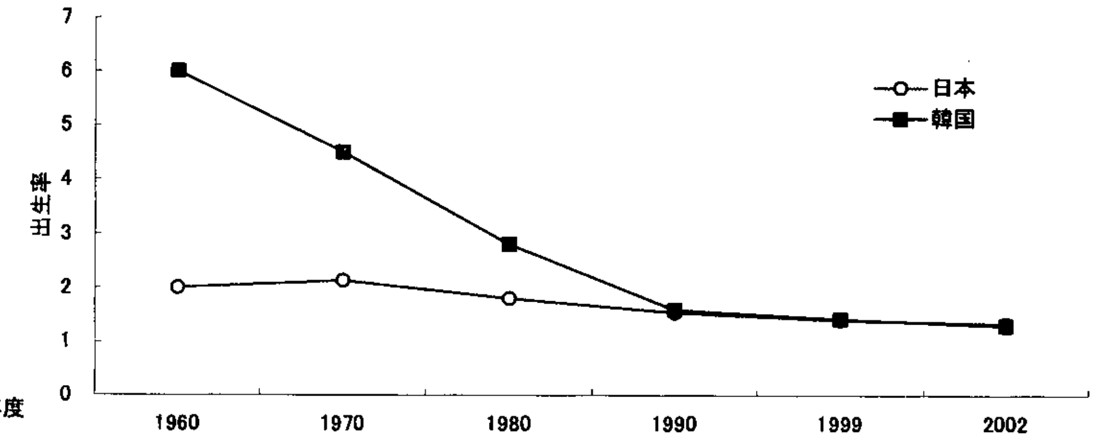
資料）韓国：統計庁『経済活動人口調査』各年度より作成

表 4-4　日本と韓国における女性の平均初婚年齢と労働参加率の比較

日本		韓国	
初婚年齢	労働参加率	初婚年齢	労働参加率
27.0 歳（26.1 歳）	48.5%	26.8 歳	49.1%

注）初婚年齢：日本 2000 年規準、韓国　2001 年規準
　　合計特集出生率：両国とも 2001 年規準
資料）日本：国立社会保障・人口問題研究所　「第 11 回出生動向基本調査―結婚と出産に関する全国調査（夫婦調査の結果概要）」1999
　　厚生労働省『人口動態統計』厚生統計協会 2001、
　　韓国：統計庁　「人口動態調査」、2002 より作成

図 4-4　日本と韓国における出生率の推移の比較



資料）OECD. *Health Data.* 2001.

〔図 4-4〕は女性の労働参加率に大きな影響を及ぼしているといわれる日韓両国の出生率を示している。特に、韓国の出生率はその下向傾向が目立っており 1983 年に 2.83 人であったのが 1990 年には 1.59 人、2000 年には 1.47 人に、さらに 2001 年には 1.30 人まで落ち込んで初めて日本（2001 年：1.33 人）より低い数値を記録した。このように韓国の出生率が急激に減少する理由としては上記に説明した女性の労働参加率の増加以外に私的教育費の増加による経済的な負担増加と、出産に対する若年世代の意識変化などがあげられる。

この中でも現在韓国社会において最も社会的な問題になっているのが私的教育費増加の問題である。OECD 加盟国の教育水準と教育費などを調査した OECD の『Education at a Glance』を参考とすると、韓国における全体教育費の中に占める私的教育費の割合は OECD の平均（全体教育費の 12%）を大きく上回る 41.3%を占めていることがわかる。この割合は OECD 加盟国の中でももっとも高い水準であり、相対的に高い割合を示しているといえる

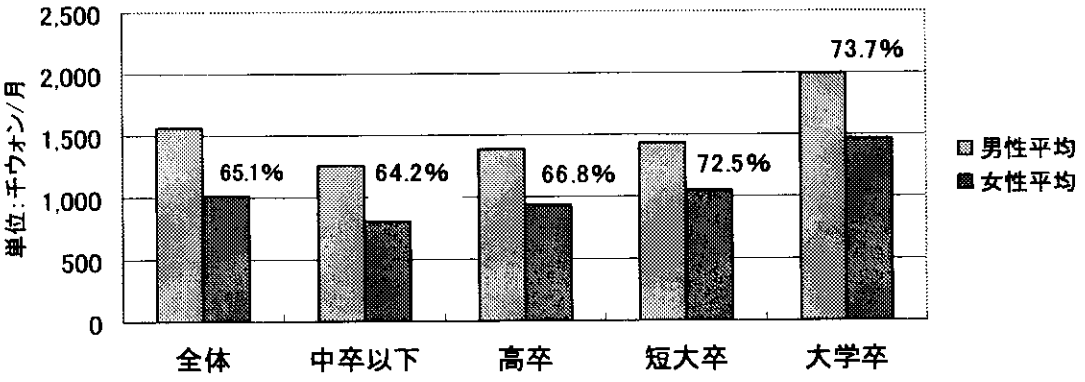
アメリカ（25%）と日本（24.4%）を大きく上回っている。このように私的教育費の高い割合は出生率低下の一つの原因として作用している。

表 4-5　日本と韓国における教育費負担に対する相対的比率の比較

	韓国	日本	OECD 平均
公的支出	58.7%	75.6%	88.0%
私的支出	41.3%	24.4%	12.0%
合計	100%	100%	100%

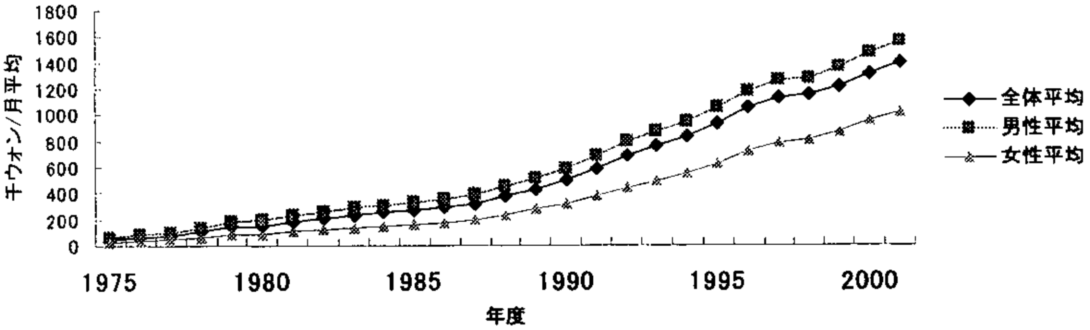
資料）OECD *Education at a Glance: Oecd Indicators 2002* 2003 より作成

図 4-5　韓国における学歴水準別男女間賃金格差



資料）統計庁「経済活動人口調査」 2002 より作成

図 4-6　男女間賃金動向



資料）統計庁「経済活動人口調査」 2002 より作成

非正規労働者は女性、15 歳から 24 歳までの青少年層、55 歳以上の高齢層、低学歴者で急激な増加を見せている。この階層の共通点は相対的に低い賃金でそれが非正規労働者と

して雇用される大きな原因になっている。ここで、韓国における男性に対する女性の賃金水準は平均 65.1%で、それを学歴別に区分すると中卒以下が 64.2%、高卒が 66.8%、短大卒が 72.5%、大学卒が 73.7%で学歴が上がれば上がるほど賃金格差は縮まっている(〔図 4-5〕参照)。しかし、年度別男女別平均賃金を示している〔図 4-6〕を見ると女性と男性の賃金格差が毎年広がっていることがわかる。その原因として女性より男性の賃金上昇率が高かったことと男性より女性の非正規労働者の割合が高かったことが上げられる。

4.5. 社会支出の増加と非正規労働者の相関関係

ここでは、政府の福祉拡大政策が企業の財政と雇用方針にどのような影響を与えたのかを調べてみる。韓国では数年前からリストラなど労働市場の伸縮性を考慮してこれと関連した様々な制度を導入しているところであったが、ちょうど 1997 年末に通貨危機が発生して市場の環境が大きく変化することによって労働市場の伸縮性が高まった。

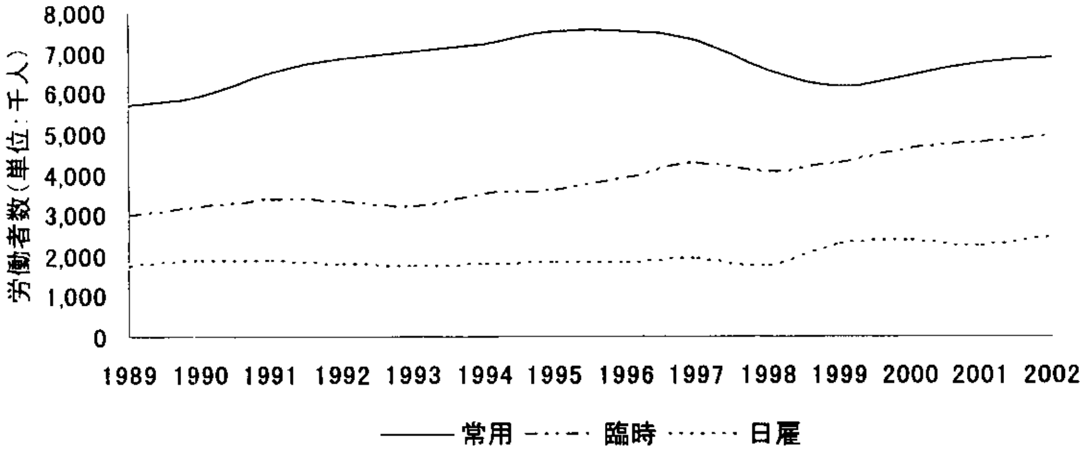
この期間中、国民年金、雇用保険の適用対象が拡大され、従業員に対する企業の負担はますます増加することになった。結局、企業は、法定社会保険料の支出が多い正規労働者を減らして、非正規労働者を増やすことによってある程度、経営の安定化を図ることができた。その結果、企業の人件費負担が減って収益が増加したため法人税収入が増加した。政府が増加した税収を社会支出の増加にあて非規労働者の福祉水準を正規労働者水準に引き上げることが可能であれば非正規労働者の増加は大きな社会的問題にならないだろう。さらに、このような状況が進むとほとんどの経済は競争力が強まって潜在成長力も高くなる。しかし、ここで問題はこのような構造が現在、韓国で実施されているのか、また、将来、韓国で実施される可能性があるかということである。実際、この期間の韓国企業の収益増大は先述したように非正規労働者を増やして企業が負担すべき社会保険料を減らしたことが利益改善の大きな要因であると推測される。しかし、企業の収益増大によってもたらされた税収の増加がすべて非正規労働者の福祉環境改善に使われたとはいえないのが事実である。正規労働者と非正規労働者が同一な労働をしているにもかかわらず、実際に、支給される総賃金の格差は労働者階層を両分化させ労労葛藤[63]を加速化させている。企業側には今までとは違う新しい社会的責任が付加されていると考えられる。1997 年通貨危機を経験した韓国政府は、失業者増加に対する対応策として雇用保険の適用範囲拡大、国民皆年金の実施、そして、生活保護制度を全面改正した国民基礎生活保障制度を実施するなど社会セーフティネットを作るのに渾身の力を振り絞った。しかしながら、それは、結局、企業の負担を増加させ、非正規労働者の割合を高い水準にまで引き上げた。

したがって、ここでは、政府の福祉拡大政策による社会支出の増加が企業の雇用政策を変化させ、非正規労働者の雇用を増加させたという仮説をたて、これに対する分析を試みた。まず、韓国における従事上労働者の年度別推移を調べてみると〔図 4-7〕に示されたよ

[63] 既存の企業内で発生した労使葛藤が企業側と労働組合間の対立であることに対し、労労葛藤は正規労働者と非正規労働者の葛藤を意味する。

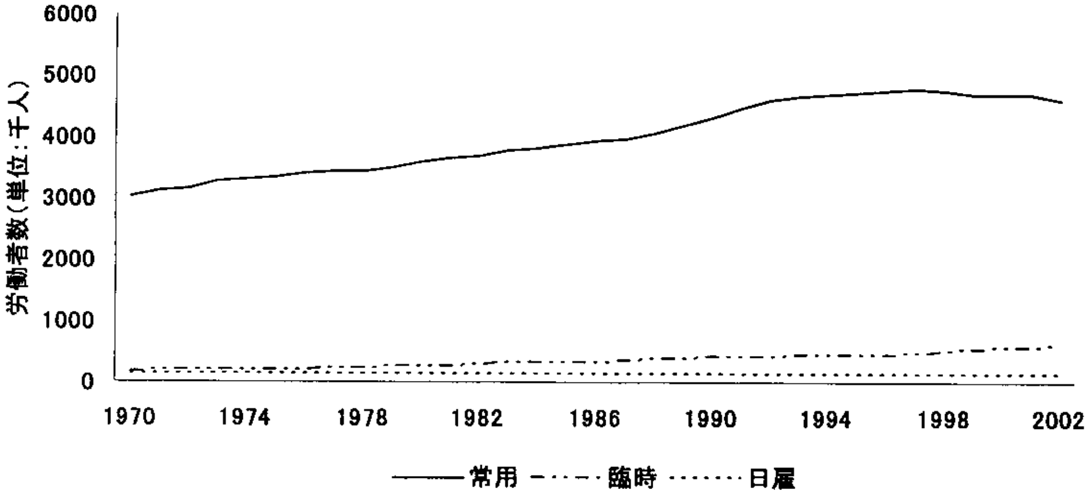
うに 1995 年に 742 万 9 千人まで増加した常用労働者はそれ以降、減少し続け福祉元年と呼ばれる 1999 年には 605 万人まで減少した。その反面、臨時労働者は毎年増加し 2002 年には全体賃金労働者の 48%である 686 万人が臨時労働者として働くようになった。また、日雇労働者の場合は臨時労働者のように急激な増加は見せていないが、通貨危機以降の 1998 年以降からその増加幅が上昇している。このように賃金労働者だけを調べた結果、韓国において常用労働者と臨時・日雇労働者の割合は 2002 年度現在それぞれ 48.4%と 51.6%を示しており従事上の地位だけで区別するならば、臨時・日雇労働者などの非正規労働者の割合が相当高いことがわかる。一方、日本の常用労働者と臨時・日雇労働者の割合を『労働力調査』から調べてみると 1973 年福祉元年以降、全体雇用者の中で臨時労働者が占める割合は継続して上昇しているもののその上昇幅はそれほど大きくはなかった。また、日雇労働者に関しては 1970 年に 139 万人であったが 2002 年には 120 万人にまで減少するなど全体的に大きな変化はなかった(〔図 4-8〕参照)。同調査によると 2002 年現在、日本における全体雇用者の中に占める臨時労働者と日雇労働者の割合は 13.6%であり、韓国の 51.6%とはかなり差があることがわかる。さらに、韓国における非正規労働者の増加と労働費用との関係を韓国の労働部が公表している『企業体労働費用調査統計』を利用して分析した。ここでは賃金労働者の中で常用労働者(正規労働者)と労働費用の関係、特に、法定福利費と法定外福利費との関係に焦点を合わせて分析を行う。韓国における一人当たり全体労働費用は〔図 4-9〕が示しているように毎年増加する傾向にあり、賃金上昇以外の特徴としては 1997 年経済危機以降、早期退職と名誉退職の増加による法定退職金の給付額がしばらく増加したことである。また、1999 年以降の国民皆年金の導入と雇用保険の適用範囲拡大などによる法定福利厚生費が増加したことが挙げられる。

図 4-7　韓国における労働者の従事上推移



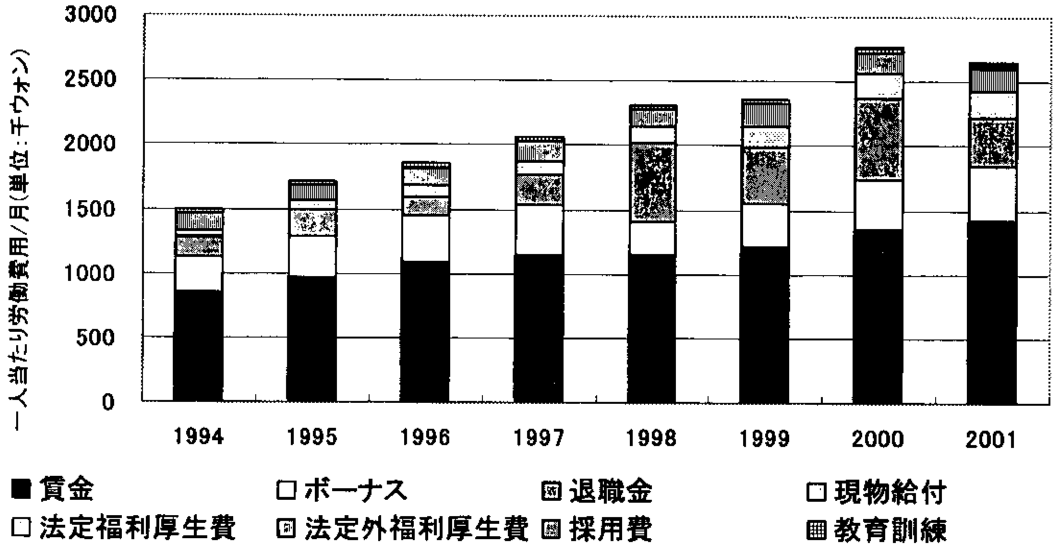
資料) 統計庁『経済活動人口調査』各年度より作成

図 4-8　日本における労働者の従事上推移



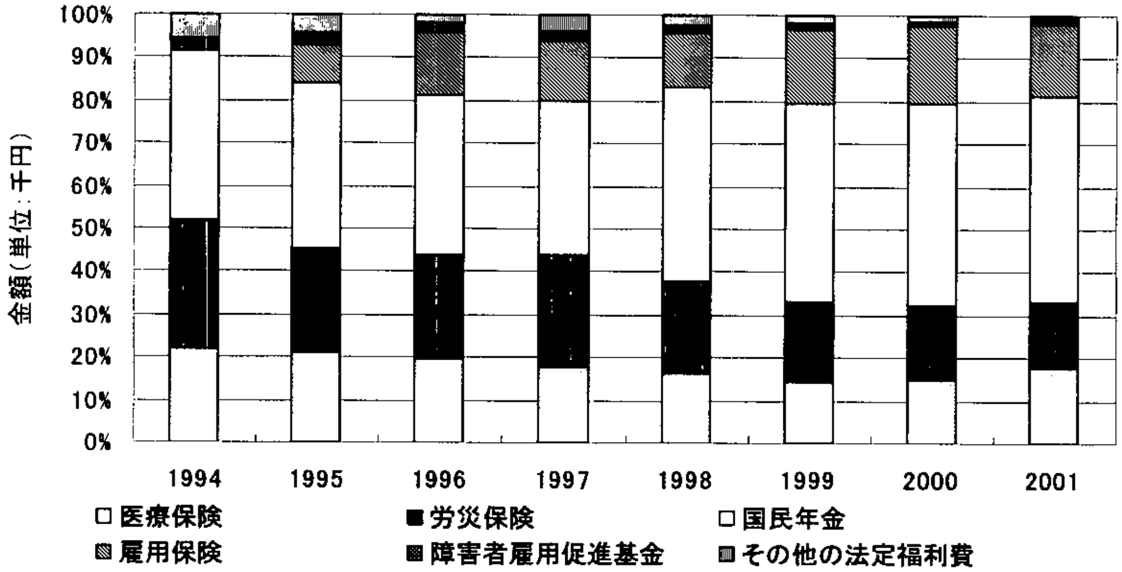
資料）総務庁『労働力調査』2002 より作成.

図 4-9　韓国における企業の労働費用の変化



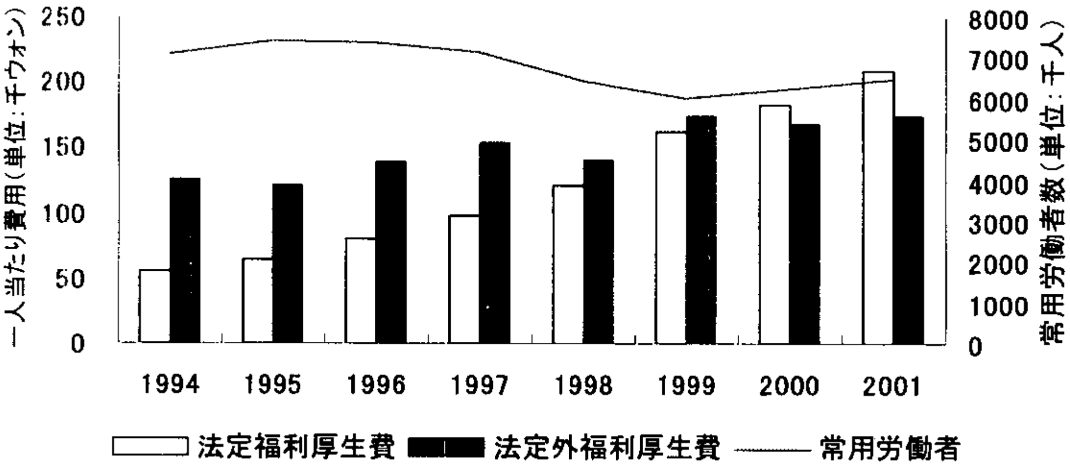
資料）韓国労働部『企業体労働費用調査統計』2002 より作成.

図 4-10　韓国における法定福利費の構成推移



資料）韓国労働部『企業体労働費用調査統計』2002 より作成.

図 4-11　常用労働者と福利厚生費の動向



資料）韓国労働部『企業体労働費用調査統計』2002 より作成.

56

〔図 4-10〕は 1994 年から 2001 年の間の常用労働者と一人当たり福利厚生費の動向を示している。ここで、常用労働者、つまり、正規労働者と福利厚生費の動向を調べてみると 1994 年から 1999 年まで常用労働者の数は継続的に減少していることに比べて法定福利厚生費は毎年上昇していることがわかる。2000 年に入って景気が少しずつ回復することによって常用労働者の数は小幅上昇しているものの福利厚生費の上昇率には及ばない状況である。また、〔図 4-11〕は 1994 年から 2001 年の間の常用労働者と福利厚生費に対する交差相関の結果を示している。ここでは、福利厚生費の変化による常用労働者の数の時間的な変化を分析するために福利厚生費に-2 から+2 までのラグをとって時系列データに対する相関分析を実施した。結果的にラグ-2 から+2 まで負の相関を示しており、特にラグをとってない時点でもっとも強い負の相関が示されている。この結果によると福利厚生費は当該年度の常用労働者の雇用にかなり大きな影響を与えていて、さらにその数を減らしていると推測される。これを検証するために韓国労働部の『企業体労働費用調査統計』と韓国統計庁『経済活動人口調査』を利用して自己相関誤差に対する回帰分析を実施した。ここでは、1994 年から 2001 年の間の時系列データを利用して、常用労働者 30 人以上企業における国民年金、医療保険、労災保険、雇用保険、障害者雇用促進基金、そのほかの法定福利費のような一人当たり法定福利費の変化が常用労働者の雇用にどのような影響を与えたのかを分析した。式 1)の α は定数項であり、y_t は t 年度における常用労働者数を、x_{1t}、x_{2t}、x_{3t}、x_{4t}、x_{5t}、x_{6t} は、それぞれ t 年度における企業が負担する国民年金、医療保険、労災保険、雇用保険、障害者雇用促進基金、その他の法定福利費を、最後に、ε_t は誤差項を示している。

図 4-12　常用労働者と福利厚生費の交差相関

```
ラグ  相関.   誤差. -1  -.75  -.5 -.25   0   .25  .5   .75   1
                  . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . . .
 -2  -.188   .408      .          ****·               .
 -1  -.566   .378       .    ***********·            .
  0  -.832   .354    ***.*************·             .
  1  -.764   .378      ***************·            .
  2  -.461   .408      .      *********·              .
```

式1)

$$y_t = \alpha + \beta_1 x_{1t} + \beta_2 x_{2t} + \beta_3 x_{3t} + \beta_4 x_{4t} + \beta_5 x_{5t} + \varepsilon_t$$

表 4-6　回帰分析結果

	係数	標準化係数	t 値	有意確率
定数	7601.93156	511.07651	14.874351	.04273553
賃金	1.99381	.93634	2.129359	.27951015
ボーナス	2.74880	1.40702	1.953628	.30118294
退職金	-1.11175	.31800	-3.496058	.17736069
法定福利	-6.17834	2.26362	-2.729413	.22357537
法定以外	-19.46882	2.99015	-6.510992	.09701805

このモデルを使って回帰分析を実施した結果は、〔図 4-13〕のようであり、法定福利厚生費と法対外福利厚生費を増加させることは企業における常用労働者数を減少させるのに強く作用していることがわかる。このような回帰分析は韓国の企業が政府の福祉拡大政策による法定社会保険料の負担から発生する財政的な負担を減らすために今まで雇用した常用労働者を減らし、その代わりに労働費用が相対的にかからない臨時労働者と日雇労働者をより多く雇用していることを間接的に説明している。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特性など他の要因は反映されていないという点で限界を持っている。そこで、今後は企業のデータを利用したより細かい分析を実施する予定である。つまり、企業の財務諸表の中の販売費と一般管理費項目とそれ以外の人件費関連項目を利用して、企業の法定社会支出[64]の増加と非正規職社員の増加に対する相関関係を分析する。また、企業の社会支出増加（社会保険と福利厚生費）は、正規労働者の減少に影響を与えないという仮説を立て、もし、この仮説が棄却されると、企業が支払う社会支出費は、結局、企業の負担を増加させ、非正規労働者の増加をもたらすということを間接的に支持することができると考えられる。式 2）は、その回帰モデルである。

式 2）

$$y_{ti} = \alpha + \sum_{g} \beta_{gt} X_{igt} + \sum_{g} \beta_{gt} X_{igt} + \varepsilon_{it}$$

この式で α ＝定数項を、y_{ti} ＝t 年度における企業の常用労働者数を、X_{igt} ＝ t 年度における法定社会支出及び民間社会支出のベクトルを意味している。また、X_{ipt} ＝ t 年度における社会支出関連変数以外の雇用関連ベクトルであり、g は保険料、退職金、福利厚生費、寄付金、i は企業を示している。p ＝売上利益、賃金、教育訓練費、法人税など

[64] 国民年金、医療保険、雇用保険、災害保険は、第 2 の法人税と呼ばれている。

の社会支出費以外の人件費であり、ε_{ti} ＝誤差項を示している。

このような分析を実施することによって異なる特性を持っている企業の法定福利厚生費、とそれ以外の企業の人件費が常用労働者数の雇用にどのような影響を与えるかが把握できると考える。しかし、それは今後の課題としたい。

第5章. 結論

本稿では韓国の公的社会支出と民間社会支出の内容と動向を把握するとともに、法定社会支出が企業の雇用政策にどのような影響を与えたのかを検討・分析した。特に、韓国における福祉拡充期前後の福祉拡大政策による制度的変化とそれが企業の雇用に与える影響を日本の例を参考として分析した。

韓国における社会支出は他の OECD 加盟国に比べてまだ低い水準であるが、公的、私的ともに毎年高い割合で増加しており、近いうちに OECD 平均に近接することが予想されている。韓国の社会支出が低かった理由としては社会保険、特に、雇用保険と国民年金が支出面においてまだ導入段階であること、朝鮮戦争以降経済成長中心の政策が実施されたこと、そして、南北分断という韓国の特殊な状態によって全体予算に占める国防費予算の規模が大きいこと、家族と親戚の役割が大きかったことが上げられる。韓国の社会支出のもう一つの特徴としてあげられるのが民間の社会支出の大きさである。特に、法定退職金制度は国民年金導入以前の老後所得保障手段として重要な役割を担当した。それ以外の民間の社会支出としては社会的目的を達成するための企業と宗教団体の社会活動と社会福祉共同募金などがあげられ、その規模は毎年増加している傾向である。

1997 年末に韓国を襲った通貨危機は韓国の社会福祉政策を変える大きな起爆剤としての役割をした。福祉元年と呼ばれる 1999 年前後の主な福祉政策の変化としては雇用保険の拡大、国民皆年金の実施、国民基礎生活保護制度の導入、医療保険の拡大実施などが上げられる。4 代社会保険の中でもっとも遅い 1995 年 7 月に導入された雇用保険は速いスピードでその適用範囲を拡大し 1998 年 10 月には 1 人以上のすべての事業所に適用された。また、1988 年に実施した国民年金も 1999 年に都市地域自営業者までその適用範囲を拡大することによって全国民年金時代を開いた。過去の生活保護制度を前面修正した国民基礎生活保護制度は給付額と給付対象者を拡大適用するなど低所得者に対する国家的責任を強化している。医療保険の場合も適用対象の拡大はもとより医療保険組合の統廃合と医薬分業を実施するなど制度そのものを改革した。

本稿ではこのような政府の社会福祉拡大政策が、企業の財政的な負担を増加させ、正規労働者（常用労働者）の雇用を減少させたという仮設を立てこれを分析した。韓国における社会支出は毎年増加しているのに比べて常用労働者数は毎年減少し、その代わりに、臨時労働者と日雇労働者の数は継続して増加している。分析結果によると企業の法的福利厚生費と法定外福利厚生費は常用労働者数と強い負の相関関係があって常用労働者の雇用にマイナス影響を与えていることがわかった。

本稿では今まで異なる分野で研究されてきた社会支出と雇用の関係を試論的であるが関連付けて分析したという点で研究に意義があると考えられる。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特性などの他の要因は反映されてないという点で限界を持っている。それで、今後は企業のデータを利用したより細か

い分析を実施する予定である。つまり、企業の財務諸表の中の販売費と一般管理費項目とそれ以外の人件費関連項目を利用して、企業の法定社会支出の増加と非正規職社員の増加の関係に対する分析を行いたいと思う。また、企業の社会支出増加（社会保険と福利厚生費）は、正規労働者の減少に影響を与えないという仮説を立て、もし、この仮説が棄却されると、企業は支払う社会支出費は、結局、企業の負担を増加させ、非正規労働者の増加をもたらすと間接的に判断することができると考えられる。

今後、年金の完全給付などによって社会支出が大幅増加することが予想される韓国においてこのような研究は政府と企業の雇用政策に大きな参考になると考えられる。

参考資料

In Korean

- バンハナム　他(2001)『韓国労働パネル基礎分析報告書Ⅲ』韓国労働研究員　.
- バンハナム　他(2001)『企業年金制度導入方案研究』韓国労働研究院.
- バンハナム(2002)「退職金制度改善及び企業年金制度導入方案」退職金制度改善及び企業年金制度導入法案討論会発表資料、韓国労働研究院.
- 高敬煥・柱動邦(2001)『OECD 基準による韓国の社会保障費算出に関する研究』韓国保健社会研究院　.
- ジョンヨンジュン、キムゾンミョン(2001)『社会保障政策の経済的効果分析』- 社会保障予算の効率性再考法案研究 1 次年度課題 – 韓国租税研究院　.
- 元鍾旭・梁時現(1998)『韓国の福祉 GNP 推計(1970－1997 年)』韓国保健社会研究院　.
- 元鍾旭・鄭京姫(1997)『韓国の福祉 GNP 推計と国際比較』 韓国保健社会研究院　.
- 高敬煥　他(2002)『韓国の社会保障費推計：1990-1999』 韓国保健社会研究院　.
- 金美淑 他(1999)『宗教界の社会福祉活動現況と活性化法案研究』韓国保健社会研究院.
- 金インスク(1999)「宗教界の社会福祉活動現況と活性化方案」『社会福祉』韓国保健社会研究院　.
- アンジュヨブ　他(1999)『非正規労働者の実態と政策課題Ⅰ　』韓国労働研究院　.
- アンジュヨブ　他(1999)『非正規労働者の実態と政策課題Ⅱ　』韓国労働研究院　.
- チャンホングン(2001)「製造業生産職労働者を中心として」『非正規労働者の職業能力開発支援対策』韓国職業能力開発院.
- イザンウォン、大統領秘書室生活の質向上企画団()「生産的福祉政策の方向」第 2 回社会福祉学会ポーラム、1999.
- 崔秉浩(2002)「社会保険政策の評価と向後発展方向」 保険福祉ポーラム』No.74 韓国保健社会研究院　.
- 孫元翼(2002)「企業の社会貢献活動実態調査結果」.
- 尹炳植　他(2000)『外国の年金制度改革事例比較研究（Ⅰ)』韓国保健社会研究院　.
- ヤングムスン(2002)「寄付金品募集制度の主要争点と時事点」全経連.
- ムンゼウ 他(2000)『国民医療保険論』発丑文化社　.
- 文玉倫(2000)『医療保障論』新光出版社　.
- バクキソン(2001) 「非正規労働者の測定と提言」『非正規労働者の規模と実態』韓国労働経済学会学術セミナー
- 統計庁(2002)「人口動態調査」.
- 統計庁(2002)『経済活動人口調査』.
- 統計庁(1999)『韓国統計年鑑』.

62

- 統計庁(2001)『韓国の社会指標 2000』.
- 保健福祉部(2000)『保健福祉白書』.
- 労働部(2002)『賃金構造基本統計調査報告書』.
- 労働部(2002)『事業体労働実態調査報告書』.
- 労働部(2002)『労働統計年鑑』.
- 労働部(2002)『企業体労働費用調査統計』.
- 労働部(2002)「非正規職実態分析」政労使委員会非正規労働者対策特別委員会報告資料 .
- 韓国保健社会研究院(1998)『1998 年度老人生活実態分析および政策課題』.
- 韓国保健社会研究院(2000)『韓国の保健福祉指標』.
- 韓国社会科学研究所社会福祉研究室(1999)『韓国社会福祉の現況と争点』人間と福祉 .
- 全経連(2002)『企業社会貢献白書』.
- 国民年金制度改善企画団(1997)『国民年金制度改善』.
- 韓国産業人力公団中央雇用情報院(2002)「雇用保険統計月報」12 月号 .
- 韓国労働研究院(2002)「雇用保険動向」秋号 .
- 韓国労働研究院(2002)『KLI 労働統計』.

In Japanese

- ヴィレム・アデマ(2002)「純社会支出」訳：勝又幸子・山田篤裕、国立社会保障・人口問題研究所.
- 健康保険組合連合会(2002)『社会保障年鑑』東洋経済新聞社 .
- 財務省(2002)『財政金融統計月報』4 月　租税特集 .
- 稲垣光隆 (2002)『日本の税制』財経詳報社.
- 社会保障研究所(1995)『社会保障費統計の基礎と展望』有斐閣.
- 厚生労働省大臣官報統計情報部(2002)『毎月勤労統計調査月報（全国調査)』各月号.
- 宮本　大,中田喜文(2002)「正規従業員の雇用削減と非正規労働者の増加：1990 年代の大型小売業を対象に」『リストラと転職のメカニズム』東洋経済 .
- 総務省統計局(1999)『就業構造基本調査報告』日本統計協会 .
- 総務省統計局(2002)『労働力調査特別調査報告』日本統計協会 .
- 総務省統計局(2002)『労働力調査年報』日本統計協会 .
- 松坂純子・野田(2001)「企業統治と雇用調整－企業パネルデータに基づく実証分析」『日本労働研究雑誌』第 488 号、99~109 頁. 日本労働研究機構 .
- 佐野嘉秀(2000)「パート労働者の職域と労使関係-百貨店 A 社の事例」『日本労働研究雑誌』第 481 号、12~25 頁. 日本労働研究機構 .
- 神谷　隆之　他 (2000)『労働力の非正規社員化,外部化の構造とメカニズム 』日本労働研究機構 .
- 柴田嘉彦(1998)『日本の社会保障』新日本出版社 .

- 藤澤益夫(1997)『社会保障の発展構造』慶應義塾大学出版会 .
- 日本労働研究機構(2002)『データブック国際労働力比較』日本労働研究機構 .
- 厚生労働省(2001)『人口動態統計』厚生統計協会.
- 厚生労働省(2002)『厚生労働白書』ぎょうせい.
- 国立社会保障・人口問題研究所(1999)「第 11 回出生動向基本調査―結婚と出産に関する全国調査（夫婦調査の結果概要)」.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2002)『社会保障統計年報 平成 12・13 年版』法研.
- 国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費統計資料集-平成 14 年度遡及版』2002.
- 金明中(2001)「韓国における日本型介護保険制度の導入可能性に関する考察」2000 年度財務省委託研究報告書（慶應義塾大学商学研究科）.
- 金明中(2002)「韓国における通貨危機以降の経済状況と高齢者政策の動向」2001 年度財務省委託研究報告書（慶應義塾大学商学研究科）.

In English
- OECD(1999) *A Caring World The New Social Policy Agenda.*
- OECD(2001) *Health Data..*
- OECD(2001) *Social Expenditure Database 1980-1998..*
- OECD(2003) *Education at a Glance: Oecd Indicators 2002.*
- OECD(2002) *Employment Outlook.*
- OECD(2002) *Labour Force Statistics* 1981-2001.
- Kalleberg,A.(2000). ‘Nonstandard Employment Relations :Part-time,Temporary and Contract Work’ ,*Annual Review of Sociology*, 2000.26:341-65

論文に参考した政府機関及び研究機関のホームページ
- 韓国労働部 http://www.molab.go.kr
- 韓国保健福祉部 http://www.mohw.go.kr
- 韓国国防部 http://www.mnd.go.kr
- 企画予算処：http://www.mpb.go.kr
- 韓国統計庁 http://www.nso.go.kr
- 韓国銀行 http://www.bok.or.kr
- 韓国国民年金管理公団 http://www.npc.or.kr
- 韓国労働研究院 http://www.kli.re.kr
- 韓国保健社会研究院 http://www.kihasa.re.kr
- 韓国老人問題研究所 http://www.kig.or.kr
- 韓国租税研究院 http://www.kipf.re.kr/
- 韓国雇用保険インタネット-サービス http://edi.work.go.kr/

- 韓国サンスン経済研究所 http://www.seri.org/
- OECD http://www.oecd.org
- 国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/
- 日本労働研究機構　http://www.jil.go.jp
- 日本厚生労働省　http://www.mhlw.go.jp
- 統計庁統計局　http://www.stat.go.jp
- 社会保険庁年金ホームページ　http://www.nenkin.go.jp/
- 社会保険庁　http://www.sia.go.jp/